

大学番号：私156

[平成28年度設置]

計画の区分：専攻設置又は課程変更

認可

明治学院大学大学院 心理学研究科教育発達学専攻 (M)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 明治学院  
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務部総務課

職名・氏名 ソウムカチョウ アオヤマ ナオフミ  
総務課長 青山 尚史

電話番号 03-5421-5111

(夜間) 03-5421-5110

F A X 03-5421-5454

e-mail somu@mguad.meijigakuin.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学新設の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。  
報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

心理学研究科

<教育発達学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 明治学院

## (2) 大学名

明治学院大学

## (3) 大学の位置

〒108-8636

東京都港区白金台一丁目2番37号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アオモト ケンサク) 青本 健作 (平成23年6月)		
学長	(マツバラ ヤスオ) 松原 康雄 (平成28年4月)		
研究科委員長	(カナザワ ヨシノブ) 金沢 吉展 (平成27年4月)		
専攻主任	(ミト ヒロミチ) 水戸 博道 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)  
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
心理学研究科 教育発達学専攻(修士課程)  修士(教育発達学)	2年	10人	20人	基礎となる学部等  心理学部 教育発達学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	10 ( ) [ ]		( ) ( ) [ ]		( ) ( ) [ ]		0.90倍
志願者数	6 ( - ) [ - ]	9 ( 3 ) [ - ]	( ) ( ) [ ]				
受験者数	5 ( - ) [ - ]	8 ( 2 ) [ - ]	( ) ( ) [ ]				
合格者数	3 ( - ) [ - ]	6 ( 2 ) [ - ]	( ) ( ) [ ]				
B 入学者数	3 ( - ) [ - ]	6 ( 2 ) [ - ]	( ) ( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0.90						

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] ( - ) 3	[ - ] ( - ) 6	[ ] ( )	[ ] ( )	/	/	
2年次	/	/	[ ] ( )	[ ] ( )	/	/	
3年次	/	/	/	/	/	/	
計	[ - ] ( - ) 9	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	/	/	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。



## 2 授業科目の概要

<心理学研究科 教育発達学専攻 (M)>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究基礎科目	教育発達学総論	1前	2			2						オムニバス・共同 (一部)
	教育発達学特論ⅠA (発達心理)	1前	2			1						
	教育発達学特論ⅠB (教育心理)	1後	2				1					
	教育発達学特論ⅡA (教育環境)	1前	2			1	1					
	教育発達学特論ⅡB (学習過程)	1後	2				1					
	教育発達学特論ⅢA (障害児・者心理)	1前	2			1						
	教育発達学特論ⅢB (特別支援)	1後	2			1						
小計 (7科目)		—	14	0	0	6	3	0	0	0	—	
課題探究科目	臨床発達心理学総論	1前		2		1						オムニバス
	保育発達心理学総論	1後		2		1						
	A 発達 の 理 解 領 域	情動発達心理学特論	1後		2						兼1	
	言語コミュニケーション特論	1前		2		2						
	言語発達心理学特論	1後		2							兼1	
	認知心理学特論	1前		2							兼1	
	障害児心理学総論	1後		2							兼1	
	心理統計法特論	1前 1後		2							兼1	
	教育発達学研究法特論	1後		2		2	2					
	B 行 動 の 理 解 と 支 援 領 域	保育臨床心理学特論	1後		2						兼1	
	生徒指導特論	1前		2		1						
	知的障害児病理特論	1前		2		1						
	発達障害児病理特論	1後		2		1						
	肢体不自由児病理特論	1前		2							兼1	
	病弱児病理特論	1後		2		1						
	臨床アセスメント特論	1後		2		1						
	発達検査法特論	1前		2							兼1	
	障害児キャリア支援特論	1後		2							兼1	
	学級集団アセスメント特論	1前		2		1						
	C 学 習 の 理 解 と 支 援 領 域	学習心理学特論	1前	2			1					
幼児教育特論	1前		2		1							
造形表現特論	1後		2		1							
子ども言語特論	1後		2			1						
音楽表現特論	1前		2		1							
初等科教育研究特論 (国語)	1前		2		1							
初等科教育研究特論 (社会)	1後		2			1						
初等科教育研究特論 (算数)	1後		2			1						
初等科教育研究特論 (生活)	1後		2			1						
初等科教育研究特論 (音楽)	1後		2			1						
初等科教育研究特論 (図画工作)	1前		2			1						
初等科教育研究特論 (体育)	1前		2			1						
特別支援教育学特論	1前		2		1							
肢体不自由児教育学特論	1後		2							兼1		
知的障害児指導法特論	1前		2		1							
発達障害児指導法特論	1後		2							兼1		
保育教材開発特論	1後		2		2							
特別支援教材開発特論	1後		2							兼1		
教育発達臨床研究A (幼稚園)	1後		2		2							
教育発達臨床研究B (小学校)	1後		2		1	1						
教育測定心理学特論	1後 1前		2							兼1		
D 子 ど も の 環 境 デ ザ イ ン 領 域	人間関係心理学特論	1前		2							兼1	
教師論特論	1前		2			1		1				
教育経営学特論	1後		2			1		1				
比較教育学特論	1後		2			1						
教育課程学特論	1前		2							兼1		
学校カウンセリング特論	1前		2							兼1		
教育相談学特論	1前		2		1							
特別支援教育コーディネータ特論	1後		2							兼1		
小計 (48科目)		—	4	92	0	10	6 5	0 1	0	0	兼15	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
臨床実習科目	教育発達臨床学外実習	1後		2		3	1				共同 履修者0名のため未開講(28) 共同
	障害児臨床実習1(アセスメント)	1通		2		1					
	障害児臨床実習2(相談・支援)	2通		2		1					
	障害児臨床学外実習	1後		2		3					
	小計(4科目)	—	0	8	0	6	1	0	0	0	
研究指導	研究指導1	1通	2			9	1				
	研究指導2	2通	2			9	1				
	小計(2科目)	—	4	0	0	9	1	0	0	0	
	合計(61科目)	—	22	100	0	10	6 5	0 1	0	0	兼15

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)  
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 50	科目 0	科目 61	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)  
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ **履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。**
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 平成27年4月 三浦残 地 (21㎡) 売却 お よび 平成28年4月 白金校地隣接地 (148㎡) 購入のため (28)			
	校 舎 敷 地	208,109㎡	0㎡	0㎡	208,109㎡				
	運 動 場 用 地	71,842㎡	0㎡	0㎡	71,842㎡				
	小 計	279,951㎡	0㎡	0㎡	279,951㎡				
	そ の 他	1,430 <del>1,303</del> ㎡	0㎡	0㎡	1,430 <del>1,303</del> ㎡				
	合 計	281,381 <del>281,254</del> ㎡	0㎡	0㎡	281,381 <del>281,254</del> ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 平成27年8月 横浜5 号館ラウンジ建築に 伴う、横浜5号館全 体の再測量による変 更 (28)			
		90,749 <del>90,974</del> ㎡ ( 90,749 <del>90,974</del> ㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	90,749 <del>90,974</del> ㎡ ( 90,749 <del>90,974</del> ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	148室	演 習 室 56 <del>54</del> 室	実験実習室 33室	情報処理学習施設 25 <del>27</del> 室 (補助職員 7人)	語学学習施設 4室 (補助職員 2人)	大学全体 平成28年3月 教室の 什器入替え等に伴う 用途変更による増減 (28)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	心理学研究科 教育発達学専攻			16 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	心理学研究科 教育発達学専攻	21,381 [2,724] (21,381 [2,724])	1,156 [404] (1,156 [404])	766 [743] (766 [743])	988 (988)	- ( - )	- ( - )		
	計	21,381 [2,724] (21,381 [2,724])	1,156 [404] (1,156 [404])	766 [743] (766 [743])	988 (988)	- ( - )	- ( - )		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 横浜図書館改修等による 座席数、収納可能冊 数の変更 (28)		
	10,908㎡		1,207 1,200		1,267,222 1,228,528				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	7,674㎡		弓道場		射撃場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・研究費は研究科単位での算出不能なため、学部との合計 ・図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 実績確定に伴う変更 (28)
		教員1人当り研究費等	450千円	450千円	図書購入費	8,824千円 8,353千円	8,353千円	8,353千円	
		共同研究費等	6,458千円	6,458千円	設備購入費	3,355千円 1,219千円	1,219千円	1,219千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 876千円	第2年次 726千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、手数料収入、資産運用収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	明治学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部	4	445		1,780		1.13		東京都港区白金台一丁目2番37号 (3、4年次) 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町1518 (1、2年次)	
英文学科	4	200	-	800	学士(英文学)	1.11	昭和24年		
フランス文学科	4	105	-	420	学士(フランス文学)	1.11	昭和40年		
芸術学科	4	140	-	560	学士(芸術学)	1.19	平成2年		
経済学部	4	610		2,440		1.13			
経済学科	4	290	-	1,160	学士(経済学)	1.14	昭和24年		
経営学科	4	180	-	720	学士(経営学)	1.12	昭和27年		
国際経営学科	4	140	-	560	学士(国際経営学)	1.12	平成18年		
社会学部	4	470		1,880		1.10			
社会学科	4	230	-	920	学士(社会学)	1.10	昭和24年		
社会福祉学科	4	240	-	960	学士(社会福祉学)	1.10	昭和40年		
法学部	4	545		2,240		1.14		神奈川県横浜市戸塚区上倉田町1518	H27年4月定員変更(30名減)
法律学科	4	250	-	1,060	学士(法学)	1.11	昭和41年		
政治学科	4	120	-	480	学士(政治学)	1.14	平成2年		
消費情報環境法学科	4	175	-	700	学士(法学)	1.17	平成12年		
国際学部	4	270		1,080		1.13			
国際学科	4	220	-	880	学士(国際学)	1.13	昭和61年		
国際キャリア学科	4	50	-	200	学士(国際学)	1.11	平成23年		
心理学部	4	290		1,100		1.10			
心理学科	4	160	-	640	学士(心理学)	1.10	平成16年		
教育発達学科	4	130	-	460	学士(教育発達学)	1.11	平成22年		
大学院								東京都港区白金台一丁目2番37号	H27年4月定員変更(30名増)
文学研究科									
(博士前期課程)	2	28	-	56		0.39			
(博士後期課程)	3	10	-	30		0.26			
英文学専攻 (博士前期課程)	2	10	-	20	修士(英文学)	0.30	昭和30年		
英文学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士(英文学)	0.50	昭和37年		

大学の名称	明治学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
フランス文学専攻 (博士前期課程)	2	8	-	16	修士(フランス文学)	0.31	平成12年	東京都港区白金台 一丁目2番37号	H28年より 学生募集停止
フランス文学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士(フランス文学)	0.11	平成15年		
芸術学専攻 (博士前期課程)	2	10	-	20	修士(芸術学)	0.55	平成13年		
芸術学専攻 (博士後期課程)	3	5	-	15	博士(芸術学)	0.26	平成15年		
経済学研究科 (博士前期課程)	2	10	-	20		0.10			
(博士後期課程)	3	6	-	18		0.05			
経済学専攻 (博士前期課程)	2	10	-	20	修士(経済学)	0.10	昭和35年		
経済学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士(経済学)	0.11	平成元年		
経営学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(経営学)	-	昭和45年		
経営学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士(経営学)	0.00	平成元年		
社会学研究科 (博士前期課程)	2	20	-	40		0.22			
(博士後期課程)	3	5	-	15		0.60			
社会学専攻 (博士前期課程)	2	10	-	20	修士(社会学)	0.20	昭和42年		
社会学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士(社会学)	0.50	平成18年		
社会福祉学専攻 (博士前期課程)	2	10	-	20	修士(社会福祉学)	0.25	昭和35年		
社会福祉学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士(社会福祉学)	0.66	平成18年		
法学研究科 (博士後期課程)	3	5	-	15		0.06			
法律学専攻 (博士後期課程)	3	5	-	15	博士(法学)	0.06	昭和47年		

大学の名称	明治学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際学研究科								神奈川県横浜市戸塚区上倉田町1518	
（博士前期課程）	2	10	-	20		0.20			
（博士後期課程）	3	2	-	6		0.00			
国際学専攻	2	10	-	20	修士(国際学)	0.20	平成2年		
（博士前期課程）									
国際学専攻	3	2	-	6	博士(国際学)	0.00	平成4年		
（博士後期課程）									
心理学研究科								東京都港区白金台一丁目2番37号	
（博士前期・修士課程）	2	30	-	60		0.71			
（博士後期課程）	3	4	-	12		0.25			
心理学専攻	2	30	-	60	修士(心理学)	0.69	平成16年		
（博士前期課程）									
心理学専攻	3	4	-	12	博士(心理学)	0.25	平成19年		
（博士後期課程）									
教育発達学専攻	2	10	-	10	修士(教育発達学)	0.90	平成19年		H28年開設
（修士課程）									
法と経営学研究科									
（修士課程）	2	20	-	20		0.60			
法と経営学専攻	2	20	-	20	修士(法と経営学)	0.60	平成27年		
（修士課程）									
法務職研究科	3	-	-	-	法務博士	-	平成16年		H25年より 学生募集停止
法務専攻									
（専門職学位課程）									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<心理学研究科 教育発達学専攻 (M) >

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	新井 哲夫	平成28年4月	造形表現特論 初等科教育研究特論(図画工作) 研究指導 1 研究指導 2						
専	教授	緒方 明子	平成28年4月	教育発達学特論Ⅲ A (障害児・者心理) 障害児臨床実習 1 (アセスメント) 障害児臨床学外実習 研究指導 1 研究指導 2						
専	教授	小野 昌彦	平成28年4月	生徒指導特論 臨床アセスメント特論 学級集団アセスメント特論 教育相談学特論 研究指導 1 研究指導 2						
専	教授	小林 潤一郎	平成28年4月	知的障害児病理特論 発達障害児病理特論 病弱児病理特論 障害児臨床学外実習 研究指導 1 研究指導 2						
専	教授	渋谷(唐澤) 恵	平成28年4月	教育発達学特論Ⅱ A (教育環境) 教育発達学研究法特論 比較教育学特論 教育発達臨床学外実習						
専	教授	中村 敦雄	平成28年4月	言語コミュニケーション特論 初等科教育研究特論(国語) 教育発達臨床研究B(小学校) 研究指導 1 研究指導 2						
専	教授	藤崎 真知代	平成28年4月	教育発達学特論Ⅰ A (発達心理) 臨床発達心理学総論 保育発達心理学総論 教育発達臨床研究A(幼稚園) 教育発達臨床学外実習 研究指導 1 研究指導 2						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	松永 あけみ	平成28年4月	教育発達学総論 言語コミュニケーション特論 幼児教育特論 保育教材開発特論 教育発達臨床研究A(幼稚園) 教育発達臨床学外実習 研究指導1 研究指導2						
専	教授	水戸 博道	平成28年4月	教育発達学総論 音楽表現特論 初等科教育研究特論(音楽) 保育教材開発特論 研究指導1 研究指導2						
専	教授	宮崎 真	平成28年4月	教育発達学特論ⅢB(特別支援) 教育発達学研究法特論 特別支援教育学特論 知的障害児指導法特論 障害児臨床実習2(相談・支援) 障害児臨床学外実習 研究指導1 研究指導2						
専	准教授	垣花 真一郎	平成28年4月	教育発達学特論ⅠB(教育心理) 教育発達学研究法特論 学習心理学特論 子ども言語特論 研究指導1 研究指導2						
専	准教授	佐藤 公	平成28年4月	教育発達学特論ⅡA(教育環境) 教育発達学研究法特論 初等科教育研究特論(社会)						
専	准教授	辻 宏子	平成28年4月	教育発達学特論ⅡB(学習過程) 初等科教育研究特論(算数) 教育発達臨床研究B(小学校)						
専	准教授	出井 雄二	平成28年4月	初等科教育研究特論(体育) 教育発達臨床学外実習						
専	准教授	長谷川 康男	平成28年4月	初等科教育研究特論(生活)						
専	講師	鞍馬 裕美	平成28年4月	教師論特論 教育経営学特論	専	准教授	鞍馬 裕美	平成28年4月	教師論特論 教育経営学特論	平成28年4月 准教授への昇格 AC教員審査受審(28)
兼任	教授	金城 光	平成28年4月	認知心理学特論						
兼任	講師	川端 一光	平成28年4月	心理統計法特論 教育測定心理学特論	兼任	准教授	川端 一光	平成28年4月	心理統計法特論 教育測定心理学特論	平成28年4月 准教授への昇格(28)
兼任	講師	相崎 貢一	平成28年4月	肢体不自由児病理特論						
兼任	講師	安藤 隆男	平成28年4月	肢体不自由児教育学特論						

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
兼任	講師	安藤 壽子	平成28年4月	特別支援教育コーディネーター特論						
兼任	講師	梅永 雄二	平成28年4月	障害児キャリア支援特論						
兼任	講師	遠藤 利彦	平成28年4月	情動発達心理学特論						
兼任	講師	岡崎 慎治	平成28年4月	発達検査法特論						
兼任	講師	熊谷 恵子	平成28年4月	発達障害児指導法特論						
兼任	講師	小林 玄	平成28年4月	障害児心理学総論						
兼任	講師	田所 撰寿	平成28年4月	学校カウンセリング特論						
兼任	講師	秦野 悦子	平成28年4月	言語発達心理学特論						
兼任	講師	松瀬 三千代	平成28年4月	特別支援教材開発特論						
兼任	講師	山崎 晃	平成28年4月	保育臨床心理学特論 人間関係心理学特論						
兼任	講師	田中 統治	平成28年4月	教育課程学特論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	5	1	0	16	10	6	0	0	16	10	6	0	0	16
(10)	(6)	(0)	(0)	(16)						[ 0 ]	[ 1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	0	6			10	0	6			10	0	6		
(10)	(0)	(6)								[ 10 ]	[ 0 ]	[ 6 ]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授 68	0	1
准教授 60		
専任講師 60		
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年8月)	1. 「教育発達学研究法特論」について、1回で行う講義内容が多いことから、本当に実現可能かどうか懸念がある。各回の講義内容について改めて確認し、必要があれば適切に改めること。	留意事項 教育発達学は、心理学、教育学（初等教育）、障害科学の3つの分野を融合して学ぶ学問である。本授業では、これらの学問分野で用いられる研究方法について、文献研究、観察・評価法、質問紙法、面接法など、広範囲の方法に関して理解を深めていく。授業担当教員で講義内容を改めて検討した結果、第2回から第8回までの研究方法の概説では、できるだけ内容を精選し、それぞれの方法が持つ独自性と運用方法に絞って講義することとした。その上で、第10回から14回におけるワークにおいては、修士論文の研究テーマに特に深くかかわる研究方法について、受講生それぞれが特定の研究方法を詳しく深めていくこととした。(28)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <心理学研究科 教育発達学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

##### <大学全体の取組状況>

###### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

明治学院大学 FD・教員評価検討委員会を設置（規程は別紙添付）

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年3回の開催。2015年度は、5月12日、10月6日、3月8日の計3回開催した。

FD担当副学長を委員長として、委員は各学科主任（教職課程主任、教養教育センター主任を含む）18名、各専攻主任11名、総合企画室長1名、教務部長1名、大学事務局長1名であり、大学事務局長を除き教員で構成されている。

###### c 委員会の審議事項等

- ・ 授業評価アンケートにおける調査内容に関する事項
- ・ 授業改善に繋がる啓発活動全般に関する事項
- ・ 教員の教育活動の評価方法に関する事項
- ・ その他委員会が必要と認めるFD および教員評価に関する重要事項

###### ② 実施状況

###### a 実施内容

- ・ 授業評価アンケートの実施
- ・ 新任教員向けFDワークショップ、全専任教員向けFDフォーラム、セミナー等の案内
- ・ FDワークショップ、フォーラム、セミナー参加報告、各学科等、専攻ごとのFD活動報告
- ・ FDに関する講演会
- ・ 授業評価アンケート結果公表に関する考察

###### b 実施方法

授業評価アンケートについては春学期・秋学期の年2回実施。

その他の内容については、年3回のFD・教員評価検討委員会において実施。

2015年度実績として第1回では新任教員向けFDワークショップ、全専任教員向けFDフォーラム、セミナー等の案内および春学期 授業評価アンケート実施に関する審議を行った。

第2回では秋学期 授業評価アンケート実施に関する審議を行った。

第3回ではFDワークショップ、フォーラム、セミナー参加報告、各学科等、専攻ごとのFD活動報告を実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

授業評価アンケートについては春学期・秋学期の年2回実施。実施期間は春学期：6月29日から7月11日の約2週間、秋学期：12月3日から12月18日の約2週間。

FD・教員評価検討委員会は5月・10月・3月の年3回開催。

2015年度実績として第1回は5月12日に実施し22名の参加、第2回は10月6日に実施し18名の参加、第3回は3月8日に実施し24名の参加があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケート結果のフィードバックとして任意で教員側からの授業評価アンケート結果の考察を提出できる仕組みを開始。
- ・授業評価アンケートで設備系等への要望が多かったものについて事務局間で共有し、改善につなげる。
- ・FDフォーラム、セミナー等参加者の報告書を共有することによる教員の自発的な授業改善の環境整備。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

春学期、秋学期の年2回実施。実施期間は春学期：6月29日から7月11日の約2週間、秋学期：12月3日から12月18日の約2週間。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの共通設問に関する集計データ、および授業評価を実施した各学科・専攻の主任による授業評価の講評をHP上で公開。および冊子化したものを図書館で閲覧可能としている。

<心理学研究科教育発達学専攻の取組状況>

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・教育発達学科・教育発達学専攻合同FD部会を置く。
- ・教育発達学専攻会議を置く。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育発達学科・教育発達学専攻合同FD部会：年に5回、教育発達学科と教育発達学専攻合同のFD研修会を開催する。
- ・教育発達学専攻会議：毎月1回開催する。

c 委員会の審議事項等

- ・教育発達学科・教育発達学専攻FD部会：教育目標、授業内容、授業方法の精選や改善を目的として、シンポジウムや研究会を企画・実施する。
- ・教育発達学専攻会議：カリキュラムと授業内容の検討（シラバスの点検等）、外部実習の点検・評価等を審議する。

② 実施状況

a 実施内容

以下の内容を実施、あるいは実施する予定である。

- ・教育目標、授業内容、授業方法についての研究会

1) 研究テーマを「子どもの支援」とし、定期的にシンポジウムや研究会を開催する予定である。

2) 授業内容と授業方法の改善の検討をおこなう。

- ・授業評価アンケート

従来の心理学専攻で用いられてきた授業評価項目を使用することが決定した。授業評価の実施科目としては、研究指導1、2、複数の教員で担当する科目、実習科目（科目名に「実習」が含まれるもの）、受講生が5名以下の科目は除外することとした。大学のFD・教員評価検討委員会のもとに、学期毎に授業評価を実施する予定である。

- ・新任教員のための研修会

1) 2016年4月の専攻開設に向けて、2015年度に専攻の教育理念や設置趣旨等についての勉強会を実施した。

2) FD部会において、大学院での授業方法の工夫改善に関する研究会をおこなう。

- ・「子どもの支援」に関する共同研究の推進

教育発達学科・教育発達学専攻合同のFD部会の企画のもと、同研究テーマについての中期的な共同研究を具体的に推進していく。

b 実施方法

・教育目標、授業内容、授業方法についての研究会

1) 外部講演者を招聘し、講演会やシンポジウム等を適宜企画する。

例：春学期中に心理学部附属研究所との共催で教育発達学専攻開設記念シンポジウムを実施する予定である。

題目：現代の子どものかかえる諸課題に取り組む（仮題）

シンポジスト：専任教員、外部講師

2) 専任教員のシラバス内容と授業方法の検討

後述の学生による授業評価を含め、各授業内容・方法について吟味し、次年度において許容される改善点を検討すると同時に、2018年度以降の改善の方向性を蓄積していく。

・授業評価アンケート

1) 評価項目は、大学院生自身の授業への参加の度合いに関するものが2項目、教員の授業方法等に関するものが3項目、授業の成果に関するものが2項目である。これに加えて、授業全体として良かった点と改善すべき点を自由に記述する質問も設けた。

2) 春学期・秋学期ともに11～13回目の授業時に実施する。

・新任教員のための研修会

2015年度に、教育発達学専攻の教育目標の柱となる教育発達学に関する勉強会をおこなった。この勉強会では、専攻の設置に向けて出版した「教育発達学の構築」をテキストとして用い、新任教員を中心として、教育発達学の理念の共通理解をはかった。2016年度も春学期中に「教育発達学の構築」に基づいて、本年度から赴任した教員を含めて勉強会を開催する予定である。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・授業方法についての研究会

9月までに教育発達学専攻開設記念行事を行うことが、2015年度第11回教育発達心理学コース会議にて審議され、内容と担当者を決定した。このシンポジウムは、心理学部附属研究所との共催とし、教育発達学専攻の全専任教員が参加する予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

今後、実施したシンポジウム、研究会等の成果を整理し、授業改善を検討していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

春学期・秋学期ともに11～13回目の授業時に実施する

b 教員や学生への公開状況、方法等

教育発達学専攻会議にて、評価結果を検討する。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・定員10名に対して、一般入学試験で5名、社会人経験者入学試験で2名、特別入学試験2名の受験生を確保することができた。
- ・合格者9名全員が入学した。
- ・授業開始前に、大学院学生への履修指導を研究指導教員によっておこなった。その後、第1回教育発達学専攻会議において、大学院学生の履修状況の報告が研究指導教員よりおこなわれ、学生の単位履修が支障なくおこなわれていることを確認した。
- ・2016年度第1回心理学研究科委員会にて、教育発達学専攻博士後期課程の設置計画を開始することが審議され、承認された。これを受けて、教育発達学専攻修士課程の完成年度である2018年開設を目指し、博士後期課程の設置準備WGを組織した。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成35年3月までに公表予定。

##### b 公表方法

- ・平成35年3月までに大学ホームページ上に公開予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成34年度までに評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、受審時期を検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 2016年 6月 1日 )